

特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査に関する細則

平成28年12月9日

細則第1号

最終改正 令和3年10月12日

(趣旨)

第1条 学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例に関する規則（平成26年規則第1号）第12条第1項の規定に基づき、特例の適用認定を受けた専攻科（以下、「特例適用専攻科」という。）における教育の実施状況等の審査については、この細則の定めるところによる。

(審査の通知)

第2条 機構長は、特例適用専攻科における教育の実施状況等の審査を行う場合は、特例適用専攻科を置く短期大学又は高等専門学校を設置者（国又は地方公共団体の場合にあつては、当該専攻科を置く短期大学の学長又は高等専門学校の校長とする。）（以下「設置者」という。）に審査を行うことを、審査実施年度の前年度の9月30日までに通知するものとする。

(書類の届出)

第3条 前条による通知を受けた設置者は、審査実施年度の5月31日までに教育の実施状況等届出書に次の各号に掲げる書類を添えて、届け出るものとする。

- 一 専攻科等の概要を記載した書類
- 二 学長又は校長及び専攻科の授業科目を担当する教員の氏名、経歴の概要等を記載した書類
- 三 専攻科の授業科目を担当する専任教員の現況等を記載した書類
- 四 科目表
- 五 「学修総まとめ科目」の授業に関する実施計画書
- 六 「学修総まとめ科目」に相当する授業科目の成績評価基準等を記載した書類

2 前条による通知を受けた設置者は、審査実施年度の9月30日までに次の各号に掲げる書類を届け出るものとする。ただし、機構長は、次の各号のいずれかの教員の審査を行う必要がないと認めるときは、審査実施年度の7月31日までに、次の各号のいずれかの書類の届出が不要である旨を設置者に通知するものとする。

- 一 専攻科の授業科目を担当する教員の履歴書、教育研究業績書及び担当授業科目に係る講義要目
- 二 「学修総まとめ科目」を担当する教員の履歴書、教育研究業績書

3 第1項の教育の実施状況等届出書及び同項各号に掲げる書類、前項の授業科目を担当する教員の履歴書、教育研究業績書の様式並びに届出部数は別表のとおりとする。

4 機構長は、必要があると認めるときは、第1項の各号に掲げる書類以外の書類の届出を求めることができる。

(教育の実施状況等の審査)

第4条 機構長は、前条第1項の規定により書類の届出があつたときは、学位審査会に教育の実施状況

等の適否について審査を付託するものとする。

- 2 前項の審査の付託があったときは、学位審査会は、当該専攻科の授業科目並びに専攻科の授業科目及び「学修総まとめ科目」を担当する教員について審査を行わせるべき専門委員会を指定し、当該専門委員会に審査を付託する。
- 3 専門委員会は、前項の審査を終了したときは、その結果を学位審査会に報告する。
- 4 学位審査会は、前項の報告に基づいて教育の実施状況等の適否について審査し、その結果を機構長に報告する。

(審査結果の通知)

第5条 機構長は、前条第4項の規定による学位審査会の報告に基づき、教育の実施状況等の適否について、審査実施年度の3月31日までに設置者に通知するものとする。

- 2 教育の実施状況等の審査の結果が否とされたときは、前項の通知に際し、理由を示すものとする。

(書類の届出がない場合の取扱い)

第6条 第3条第1項又は第2項の期限内に書類の届出がない場合には、当該特例適用専攻科の教育の実施状況等の審査の結果は否とみなすものとする。

附 則

この細則は、平成28年12月9日から施行する。

附 則 (平成30年2月22日)

この細則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則 (平成31年4月9日)

この細則は、令和元年5月1日から施行する。

附 則 (令和元年7月9日)

この細則は、令和元年7月9日から施行する。

附 則 (令和3年10月12日)

この細則は、令和4年4月1日から施行する。

別表（第3条第3項関係）

細則 条一項一号	届 出 書 類	様 式	届出部数
	教育の実施状況等届出書	第1号	電磁的方法 による記録 媒体一式
3-1-1	専攻科等の概要を記載した書類	第2号	
3-1-2	学長又は校長及び専攻科の授業科目を担当する教員の 氏名、経歴の概要等を記載した書類	第3号	
3-1-3	専攻科の授業科目を担当する専任教員の現況等を記載 した書類	第4号	
3-1-4	科目表	第5号	
3-1-5	「学修総まとめ科目」の授業に関する実施計画書 (その1) 総表 (その2) 個表	第6号	
3-1-6	「学修総まとめ科目」に相当する授業科目の成績評価基 準等を記載した書類		
3-2	専攻科の授業科目若しくは「学修総まとめ科目」を担当 する教員の個人調書 (その1) 履歴書 (その2) 教育研究業績書	第7号	

[短期大学又は高等専門学校専攻科の名称]

教育の実施状況等届出書

文書記号番号

(元号) 年 月 日

独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構長 ○ ○ ○ ○ 殿

短期大学又は高等専門学校の設置者の職名及び氏名

(元号) ○年○月○日付け支学機構学第○○号にて通知のありました教育の実施状況等の審査について、特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査に関する細則第 3 条の規定により、別添書類を添えて届け出ます。

(注) 設置者の職名は、国公立の短期大学又は高等専門学校の場合にあっては、短期大学の学長又は高等専門学校の校長、私立の短期大学又は高等専門学校の場合にあっては、短期大学又は高等専門学校を置く学校法人の理事長とする。

専攻科等の概要を記載した書類

事 項		記 入 欄					備考
設 置 者		学校法人 ○○○○○○○○					
短期大学又は高等専門学校 の名称及び特例の適用認定を受けた 専攻科の専攻の名称		○○短期大学(高等専門学校) 専攻科 ○○専攻					
短期大学又は高等専門学校 の本部の位置							
専攻科(専攻)の設置目的							
特例の適用認定を受けた年度	(元号) ○年度	専攻科の認定を受けた年度	(元号) ○年度	設置年度	(元号) ○年度		
専攻科の専攻の概要	専攻の名称 (設置年度)	修業年限 (修了要件)	入学定員	収容定員	在学者数	学位授与申請が認められる 専攻の区分	
	(特例適用認定分) ○○専攻 (○○年度)	○年 (○○単位)	人	人	人		
	○○専攻						
	(認定分) ○○専攻						
	○○専攻						
	(未認定分) ○○専攻						
	計	—					
短期大学又は高等専門学校の 学科等の概要	学科等の名称	修業年限	入学定員	収容定員	在学者数		
	○○学科	○年	人	人	人		
	○○学科						
	○○学科						
	○○学科						
計	—						

(注)

- 1 この書類は、特例の適用認定を受けた専攻科の教育の実施状況等の審査の実施年度の5月1日現在の状況について記入すること。(以下、特段の定めがない限り同じ。)
- 2 「専攻科の専攻の概要」の欄中、「専攻の名称」の欄には、特例適用認定分と認定分と未認定分に分け、専攻ごとに専攻名及び設置年度を記入すること。なお、特例適用認定分及び認定分について、認定を受けた年度が異なる専攻については、備考欄に(元号)○年度認定と記入すること。
- 3 「特例の適用認定を受けた専攻科の専攻の教育課程の概要」の欄中、「専任・兼任教員配置」及び「兼任教員配置」の欄には、専任教員(当該専攻科の専攻の基礎となる学科等の専任の教員で、当該専攻科の専攻の授業科目を担当する教員をいう。)、兼任教員(同一学校における当該専攻科の専攻の基礎となる学科等以外の学科等の専任の教員で当該専攻の授業科目を兼ねて担当する教員をいう。)及び兼任教員(同一学校の学科等において専任教員として所属する教員以外の者(非常勤講師等))の配置について、延べ人数を記入すること。
なお、専任教員のうち専ら当該届出に係る専攻科の授業科目を担当する本務教員を配置している場合には、()書き内数で記入すること。
- 4 「学修総まとめ科目に相当する授業科目の概要」の欄中、「指導教員」及び「指導補助教員」の欄には、当該学修総まとめ科目の指導教員及び指導補助教員について、同一人が指導教員及び指導補助教員の双方を担当する場合には、指導教員、指導補助教員のそれぞれについて重複して記載すること。
- 5 「教員組織の概要」の欄中、「専攻科」、「学科等」の欄には、当該短期大学又は高等専門学校が設置する専攻科及び学科等のすべてについて、専攻科と学科等に分けて記入すること。その際、「専任」、「兼担」及び「兼任」の区分については、上記(注)3による。
なお、専任教員のうち専ら当該届出に係る専攻科の授業科目を担当する本務教員を配置している場合には、()書き内数で記入すること。
また、教員数については、同一人について、専攻科、学科等の双方を担当する場合には、専攻科、学科等のそれぞれに重複して記載すること。

学長又は校長及び専攻科の授業科目を担当する
教員の氏名、経歴の概要等を記載した書類

(専攻科〇〇専攻)

個人調書の番号	専任・兼担・兼任の別	職名	ふりがな氏名 〈就任(予定)年月〉	年齢	担当授業 科目名	担当 単位数			学 歴 等		教歴	著書・ 学術論 文等の 数 〔 〕	現 職 〔 就 任 年 月 〕
						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	卒業大学 (学校)学 部学科名 及び卒業 年月	学位の種 類並びに 修了大学 院研究科 名及び修 了年月			
												() ()	
												() ()	
												() ()	
												() ()	
												() ()	

(注)

- この書類は、教育の実施状況等の審査を受ける専攻科の専攻ごとに、専攻科の授業科目を担当する教員（助手を除く。）について作成し、短期大学の学長又は高等専門学校校長については最初に記入し、当該専攻担当教員は1人分のスペースを空けてから記入すること。
- 「担当授業科目名」の欄には、当該専攻科〇〇専攻について担当する授業科目名のみ記入すること。なお、「学修総まとめ科目」に相当する授業科目については、授業科目名の前に「☆」を記入すること。
- 同一専攻において二つ以上の授業科目を担当する教員については、「担当授業科目名」の欄にその者の担当する授業科目名を一括して記入し、同一教員を再掲しないこと。
- 教員の記入については、専任、兼担及び兼任（専任、兼担、兼任の区分については、様式第2号（注）3、5によること）の順とすること。また、専任又は兼担の教員の記入については、それぞれ教授、准教授、講師及び助教の順とすること。
- 「年齢」の欄の年齢は、審査実施年度の5月1日現在の満年齢とする。
- 「教歴」の欄には、大学、短期大学、国立工業教員養成所、国立養護教諭養成所、高等専門学校における専任教員としての経験年数（審査実施年度の5月1日現在）を記入すること。
- 「著書、学術論文等の数」の欄の括弧内には、認定の審査、再審査又は教育の実施状況等の審査のうち直近の審査以降の著書、学術論文等の数を内数で記入すること。
- この書類には、当該専攻科の専攻におけるすべての授業科目について、その内容を記載した「講義要目」を添付すること。

専攻科の授業科目を担当する専任教員の現況等を記載した書類

〇〇短期大学（高等専門学校）専攻科〇〇専攻

個人 調書 の 番号	ふり 氏 が な 名	前 審 査 の 状 況 ((元号) 〇〇年〇月)			現 況 ((元号) 〇〇年〇月)		
		職 名	担当授業科目名	備 考	職 名	担当授業科目名	備 考
	⋮		⋮			⋮	
専任 教員 数計	職 名	専 任 教 員 数		専 任 教 員 数			
	教 授		人	() 人			
	准教授		人	() 人			
	講 師		人	() 人			
	助 教		人	() 人			
	計		人	() 人			

(注)

- この書類は、第 4 条及び短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規則（平成 16 年 4 月 1 日規則第 29 号）第 4 条、第 7 条又は第 9 条の規定による審査のうち直近の教員組織の審査（以下「前審査」という。）における専攻科の授業科目を担当するすべての専任の教員の状況（現況において専任の教員でない者も含む。）と、教育の実施状況等の審査の実施年度の 5 月 1 日現在のすべての専任の教員の現況について記入すること。なお、前審査後専任の教員でなくなった者の現況の欄は空欄とし、また、前審査後において専攻科の授業科目を担当する専任教員に就任した者については、現況の欄の前審査を受けた教員に引き続き記入すること。
- 教員の記入については、教授、准教授、講師及び助教の順とすること。
- 「担当授業科目名」の欄には、当該専攻科の専攻について担当する授業科目名のみ記入すること。
- 専任教員の現況の「専任教員数計」の欄の括弧の中には、専攻科の授業科目を担当する専任教員のうち審査を受けていない教員数を内数で記入すること。
- 「備考」の欄には、記入しないこと。

科 目 表

学校名	〇〇短期大学（高等専門学校）
専攻科／学科名	専攻科 〇〇専攻 / 〇〇学科・△△学科

専攻分野の名称	
専攻の区分	
適用年度	

単位修得の要件による分類							開設科目				単位数	履修年次	シラバス該当ページ	摘要
科目区分	①	②	③	④	⑤	⑥	学校における区分	科目番号	授業科目名	必・選				
専門科目														
単位計														

関連科目																				
単位計																				
学修総まとめ科目																				
単位計																				
専攻外 科目																				
単位計																				

【単位修得の要件】

- ① 認定専攻科で修得した単位：全ての科目〔2年課程：≧62単位 1年課程：≧31単位〕
- ② 認定専攻科で修得した単位：専門科目（学修総まとめ科目に該当する授業科目を除く）＋関連科目〔2年課程：≧40単位 1年課程：≧20単位〕
- ③ 認定専攻科で修得した単位：専門科目（学修総まとめ科目に該当する授業科目を含む）〔2年課程：≧31単位 1年課程：≧16単位〕
- ④ 学科及び認定専攻科で修得した単位：専門科目（学修総まとめ科目に該当する授業科目を含む）＋関連科目〔≧62単位〕
- ⑤ 学科及び認定専攻科で修得した単位：専門科目以外〔≧24単位〕
- ⑥ 学科及び認定専攻科で修得した単位：外国語の単位〔必ず含む〕

（注）この書類は、あらかじめ機構が審査し、認定した科目表のうち、審査実施年度の5月1日現在で在籍している学生に適用される科目表を添付すること。

(その1)

学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書					【総表】
専攻科名		専攻の区分			
授業科目名					
履修年次		履修学生数		単位数	
授業形態		指導教員数		指導補助教員数	
(1) 専攻科の教育目的・ 特色と学修総まとめ 科目との関連					
(2) 大学の学部4年間に 相当する教育課程の 学修を総括する科目 としての妥当性					
(3) 学修総まとめ科目の 目標と、履修により 得られると予想され る能力及び教育効果					
(4) 上記(3)に述べられ ている目標を達成す るための方法					
備考					

(注) この書類は、あらかじめ機構において審査を受けた、学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書【総表】のうち、審査実施年度の5月1日現在のものを添付すること。

(その2)

学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書

【個表】

授業科目名					
課題名					
専攻の区分		履修者数		個表番号	/

担当教員名	指導・補助の別	職名	個人調書番号

(1) 課題の位置づけ (総表との関係)	
(2) 履修者の到達目標	
(3) 本課題の内容	
(4) キーワード	
(5) 履修条件	
(6) その他特記事項	

(注) この書類は、あらかじめ機構において審査を受けた、学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書【個表】のうち、審査実施年度の5月1日現在のものを添付すること。

様式第7号

(用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

専攻科の授業科目若しくは「学修総まとめ科目」を担当する教員の個人調書
(その1)

履 歴 書								
ふりがな 氏名		性別		年齢	満 歳			
学 歴								
年 月	事 項							
職 歴								
年 月	事 項							
学会及び社会における活動等								
年 月	事 項							
賞 罰								
年 月								
職 務 の 状 況								
勤 務 先	職 名	学部、学科等(所属部局)の名称	担当授業科目名	担当単位数				備 考
				専任	兼任	兼任	計	
上記のとおり相違ありません。								
年 月 日 氏名								

(注)

- 1 この書類は、教育の実施状況等の審査を受ける専攻科の授業科目若しくは「学修総まとめ科目」を担当する教員(助手を除く。)について作成すること。(その2)についても同じ。
- 2 「年齢」の欄は、様式第3号(注)5によること。
- 3 「学歴」の欄には、大学、短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴を有する者は、これらの学歴のすべてについて記入し、その他の者は、最終学歴について記入すること。なお、学位称号等についても同欄に記入すること。
- 4 「職歴」の欄には、職歴のすべてについて記入し、職名、地位等についても明記すること。
- 5 「学会及び社会における活動等」の欄には、本人の専攻、研究分野等に関連した事項についてのみ記入すること。また、教育研究上の業績を有する場合は、その内容を具体的に記入すること。
- 6 「職務の状況」の欄には、記入日現在における職務の状況について記入すること。

(その2)

教 育 研 究 業 績 書				
年 月 日				
氏名				
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項				
事 項	年 月 日		概 要	
1 教育方法の実践例				
2 作成した教科書、教材				
3 教育上の能力に関する学校の評価				
4 実務の経験を有する者についての特記事項				
5 その他				
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項				
事 項	年 月 日		概 要	
1 資格、免許				
2 特許等				
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
4 その他				
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌 等又は発表学会等 の名称	概 要
(著書) 1 2 ・				
(学術論文) 1 2 ・				
(その他) 1 2 ・				

(注)

- 1 (1) この書類は、教育方法の実践例、作成した教科書、教材等及び職務上の実績並びに担当授業科目等に関連する主要な著書、学術論文等（直近5年以内のものを含めること。なお、発行又は発表が予定されているものを含む。）について作成すること。また、作成に当たっては、新しいものから順に記入すること。
 - (2) 学修総まとめ科目を担当する場合、担当する「学修総まとめ科目」に関連する業績には下線を付すとともに、直近5年間の専攻科の修了研究等において当該教員が学生に指導した研究テーマの一覧を任意様式にて提出すること。
 - (3) 「著書、学術論文等の名称」の欄には、著書、学術論文及びその他の順に、それぞれ年月順に番号を付して記入すること。
 - (4) 「概要」の欄には、教育方法の実践例、作成した教科書、教材等、職務上の実績、著書及び学術論文等に関する事項の概要について、その事項ごとに200字程度で具体的に記入すること。なお、著書、学術論文等が共著の場合は、担当部分及び頁数を明記し、また、本人の氏名を含め著作者全員の氏名を当該著書、学術論文等に記載された順に記入すること。
- 2 この書類には、当該教員が専攻科において担当するすべての授業科目について、その内容を記載した「講義要目」を添付すること。